

# JACIC news

2023  
5月号/No.408

JACIC 一般財団法人日本建設情報総合センター

## ニュースと解説

### 建設副産物情報交換システム利用のメリット

#### 1. 建設副産物をめぐる最近の状況

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害などを踏まえ、建設発生土の再生利用の促進、不適正処理防止の観点から、資源有効利用促進法の政省令が改正され、再生資源利用促進計画対象の拡大（搬出土砂量が1,000m<sup>3</sup>以上→500m<sup>3</sup>以上）、計画の保存期間の延長（1年→5年）、計画の現場掲示の義務化等が図られました（令和5年1月1日施行）。

また、国土交通省では、数年に一度の建設副産物実態調査（センサス）に加えて、毎年建設副産物情報交換システム（以下、COBRIS：コプリス）登録データを用いて簡易センサスを行っています。精度の向上が課題となっています。

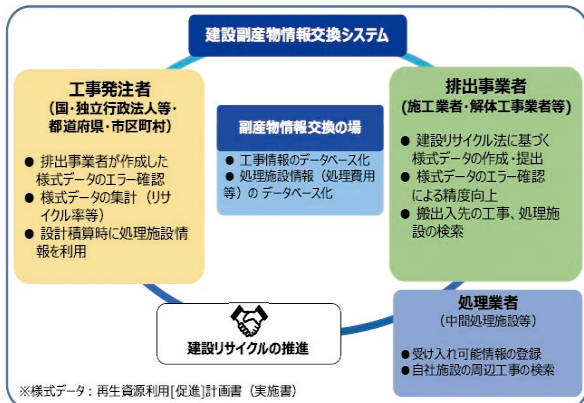
JACICでは、建設リサイクルを推進するため、建設副産物に関する情報を作成・登録する建設副産物情報交換システム（COBRIS）を運用しており、これらの法令の改正やセンサス・簡易センサス等に対応したシステムの改良等も実施しています。

以下に、COBRISのメリットを紹介します。

#### 2. COBRISの概要

##### (1) 目的

COBRISは、JACICが運営している建設リサイクルの推進に必要な建設副産物の発生、再利用などに関する最



新情報を効率的に登録するシステムです。

このシステムを利用して、建設リサイクル法に基づく各種様式の作成・登録等ができます。

##### (2) COBRISの位置づけ

国土交通省が策定した「建設リサイクル推進計画2020」では、建設副産物を対象とした正確な情報の管理のために、発注者の責任においてCOBRISへデータ登録することが記載されています。

また、国土交通省の土木工事共通仕様書や、多くの地方公共団体の共通仕様書等には、COBRISへのデータ登録が規定されています。

（国土交通省の土木工事共通仕様書の記載 令和5年度版）

##### 7. 建設副産物情報交換システム

受注者は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物、建設発生土を搬入、搬出する場合には、施工計画作成時、工事完了時に必要な情報を建設副産物情報交換システムに入力するものとする。

##### (3) 利用状況（令和5年3月末）

COBRISは、国土交通省をはじめとして、多くの地方公共団体や排出事業者利用されています。

- ・ 都道府県 : 38 (未利用9県)
- ・ 政令指定市 : 18 (未利用2市)
- ・ 市区町村 : 400
- ・ 排出事業者 : 50,456

#### 3. COBRIS利用のメリット

発注者や受注者（排出事業者）は、COBRISを利用することにより、業務の効率化が可能になります。

##### (1) 提出書類の確認事務の簡素化【発注者】【受注者】

・ 受注者は、建設リサイクル法に基づく再生資源利用計画書・実施書の作成が容易にできます。

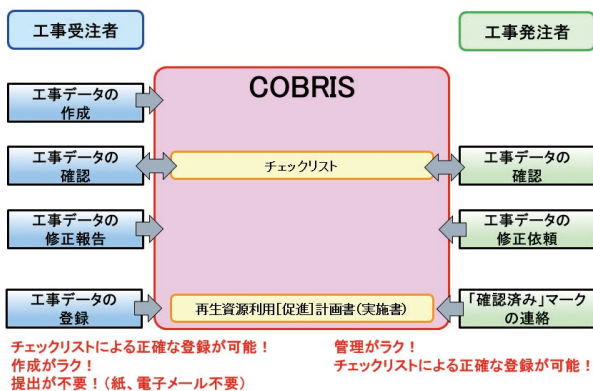
## ニュースと解説

- これまで紙資料や電子メールでやり取りしていたこれらの書類が、受発注者ともにシステム上で確認できます。

### (2) チェックリストによる登録データの精度向上【発注者】【受注者】

- 受注者は、システムに実装されたチェックリストにより、エラーや警告メッセージを確認のうえ、データ登録ができます。
- 発注者も、チェックリストにより登録データの確認ができます。
- 受発注者ともに、データチェックが効率的に行うことが可能となり、登録データの精度向上が期待できます。

### COBRISによるデータチェックと登録方法



チェックリストによる正確な登録が可能！  
 作成がラク！  
 提出が不要！（紙、電子メール不要）

管理がラク！  
 チェックリストによる正確な登録が可能！

### チェックリストの内容

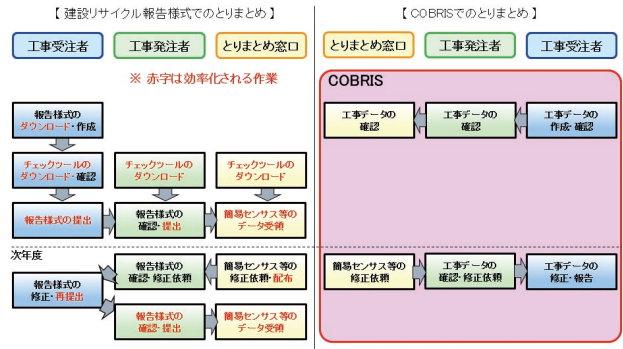
チェックリスト		作成日: 2022/06/09
副産物センター メンテナンス1		
【検索条件】 調査区分: 指定なし 工事場所: 指定なし 発注機関: 指定なし		
工事ID: 11844019	調査区分: 実施	工事名称: ○○号修繕工事
発注担当者: 建設本部	工事種別: E 上・水道関係工事	
請負金額: 10,000,000万円	工期: 2022年4月1日～2022年8月31日	
発生箇所	入力値	内容確認 (※は必須エラー) コメント
工事概要	30	5. 工事種別
建築面積		建築系の工事以外で延床面積等が入力されています。
請負金額	10000000	9. 1234567
様式:【土留】	40,000	19. 不整合
再生資源利用量	9	25. 19%率対象外
様式:【コンクリート塊】		25. 19%率対象外
砂利		
様式:【アスベスト】	8	
19項目		

水道工事が  
 建築系情報が記入  
 請負金額が高額  
 現場内外の不整合  
 搬出先を  
 最終処分場で登録

### (3) 簡易センサス業務の効率化、精度向上【発注者】【受注者】

- COBRISの利用により、毎年実施される簡易センサス時のデータチェックの作業時間が、大幅に短縮できます。
- 多くの都道府県工事や市区町村工事の登録により、COBRIS登録データで行っている簡易センサスの精度が向上します。

### COBRISによる簡易センサス業務の効率化



### (4) 建設副産物の状況の把握【発注者】

- 登録されたデータを集計して、建設副産物の発生・利用状況がリアルタイムに把握できます。
- リサイクル率の単純集計もできます。

### (5) 現場揭示資料の作成【受注者】

- JACICでは、COBRISを改良して、省令改正に対応した現場揭示様式が出力できるようになりました（令和5年3月9日）。受注者は、簡単に現場揭示様式を出力できます。

#### 省令改正（第一弾）に対応した現場揭示様式について

2023/03/09 現場揭示様式が出力できるようになりました。  
 (現場揭示様式の出力方法)  
<https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/230309.html>

再生資源利用促進計画書（現場揭示用）の印刷イメージ。表形式で再生資源利用計画の概要と詳細が記載されています。

## 4. おわりに

COBRISを利用することにより、発注者、受注者ともに効率的な業務執行が可能になります。

また、多くの地方公共団体のデータが登録されれば、それだけ簡易センサスの精度も向上します。

ぜひ、多くの地方公共団体のCOBRIS利用をお願いいたします。

JACICでは、今後とも建設副産物情報交換システム(COBRIS)、建設発生土情報交換システムの運用等を通じて、建設リサイクルの推進に務めてまいります。皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

(建設副産物情報センター長 石川 浩)

## JACIC からのお知らせ

# 令和5年度JACIC事業計画について

令和5年3月22日に開催された理事会において、令和5年度JACIC事業計画が承認されました。以下にその概要を紹介します。

### <<令和5年度重点的取組事項>>

#### I. 令和5年度の重点的取組事項

令和5年度は、DXの進展、生産年齢人口の減少、原材料価格の高騰、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展を踏まえ、建設事業の高度化、国土の安全かつ有効活用の促進を図るため、建設情報システムに係る以下の事項に重点的に取り組む。

- ①インフラ分野のDXを支える調査研究と実践の推進
  - ・最新の技術動向や現場レベルの課題を踏まえ、国土交通省直轄事業におけるBIM/CIM原則適用やダム事業におけるデジタル技術を活用した事業マネジメント等の施策立案を支援するための調査研究を推進する。
  - ・現場レベルの課題と解決方法のノウハウを蓄積するため、BIM/CIMによるダム建設監理に関する調査研究、ICTプラットフォームの実用化に向けた調査研究、地図・画像を活用した関係者間での情報共有を支援するJACICルームの調査研究等を推進する。
  - ・洪水時、道路通行規制時、雪害対策時の状況把握等で活用が進むJACICルームにおいて、データと連携したGIS基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントのDXの推進を支援する。
  - ・BIM/CIMの進展に対応した国土交通省の土木積算システムの開発を支援する。
- ②建設事業の高度化を支える、JACIC提供サービスの品質向上
  - ・コリンズ・テクリスシステムについては、検索システム及び登録システムのリプレースと、それに併せ、登録内容確認のオンライン化や受注企業向けの検索機能の拡充等を含むシステムの機能向上を目的とした改良等を実施する。
  - ・建設副産物情報交換システム（COBRIS）については、令和6年度建設副産物実態調査（R6センサス）に伴い必要となる改修を行うとともに、COBRIS及び建設発生土情報交換システムについて、令和7年の再構築に向けたプロトタイプ的设计・開発を行う。
  - ・入札情報サービス（統合PPI）については、令和6年度に予定しているシステム更新に向けた開発を行う。

併せて、若年層の職員の配属などのJACICの近年の変化を踏まえ、業務遂行能力と働きがいの持続的な向上を目指し、教育や組織知の承継を含めた総合的な取組に令和5年度から順次着手する。

#### II. 令和5年度の本事業内容

1. 建設情報化推進事業（JACIC公益目的支出計画対象事業）
  - ・ICTプラットフォームの国際規格対応など、BIM/CIMを始めとするインフラ分野のDXの推進に資する自主研究を実施する。
  - ・建設情報標準化活動では、特別委員会において「BIM/CIMを維持管理に活用するためのあり方」等について検討し、提言をとりまとめる。
  - ・インフラ分野のDXの推進への対応、新現場力の構築、建設生産性向上に寄与する調査研究を対象に研究助成を行う。
2. 公共調達情報提供事業
  - ・コリンズ・テクリス事業（工事・業務実績情報システム）では、公正な公共調達を支援し、良質な社会資本整備を促進するため、公共機関が発注した工事・業務の実績情報を提供するシステムを運営する。
3. 公共調達支援システム事業
  - ・電子入札コアシステム事業では、複数の公共発注機関において、汎用的に使える電子入札システムのパッケージソフトウェアである電子入札コアシステムの万全のサポートを実施する。
4. 建設情報提供サービス事業
  - ・建設副産物情報サービス事業では、建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、建設副産物情報交換システム（COBRIS）及び建設発生土情報交換システムを円滑に運営する。
  - ・JACICクラウド事業では、公共調達基盤としての「公共調達ルーム」、建設プロセス基盤として「JACICルーム」のサービス提供を実施する。
5. 建設情報調査研究開発事業（受託事業）
  - ・BIM/CIMなどインフラ分野のDXの推進、BIM/CIMによるダム建設監理に関する調査研究、次期積算システムに関する調査研究、建設リサイクルの推進、ICTプラットフォームを活用したデータマネジメント等先進的な受託業務を遂行する。

（経営企画部）

## 地方便り

## 九州地方センターの活動

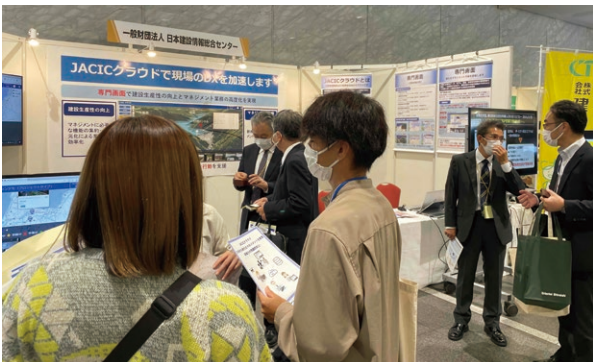
## はじめに

九州地方センターでは、九州7県及び沖縄県のエリアを担当し、JACICが提供している建設関係システムについて、国、地方公共団体等の発注者への利用促進及びフォローアップを行っています。前回（2022.9月号）以降の九州地方センターが関係した主な取組・支援などの活動についてご紹介します。

## ■「九州建設技術フォーラム2022」への出展

10月11・12日、福岡国際会議場において「みんなで守ろう いのちとくらし」～防災・減災への技術開発～を開催テーマとして「九州建設技術フォーラム2022」が開催され、JACICもブース展示及び技術情報のプレゼンテーションを行いました。

ブース展示では、「JACICクラウド」の各種専門画面をメインとしてパネル展示、パンフレット配布、モニターでの動画展示とともにデモンストレーション等を体験して頂き“DX時代の新しい仕事の仕方の提案”について紹介しました。



【JACICの展示ブースの様子】



【プレゼンテーションの様子】

また、技術情報のプレゼンテーションでは、“DX時代

の新たなマネジメント”と題して、様々なインフラプロジェクトの実施段階や維持管理において最新のIT技術を使いこなし、効率化を進め、働き方改革を成し遂げるために必要な新しいマネジメントについて野田理事によるプレゼンテーションを行いました。

フォーラムには、約2,800名の来場者がありJACICのブースにも多くの方にご来場頂き、ありがとうございました。

## ■建設副産物対策連絡協議会への参加

10月27日、九州地方建設副産物対策連絡協議会がWeb会議で開催され、建設発生土の有効利用等について関係者への情報提供が行われました。

JACICも建設副産物情報センターとともに参加し、建設発生土の有効活用に寄与できる建設副産物情報交換システム（COBRIS）、建設発生土情報交換システム等の説明を行いました。

## ■沖縄総合事務局の「BIM/CIM講習会」の支援

3月13日、沖縄総合事務局職員、建設業界関係者及び学生等約200人を対象に国土交通省の3次元データの活用に関する施策及びBIM/CIM活用事業に携わる発注者の担当者として理解しておくべき事項について習得することを目的としWebによる「BIM/CIM講習会」の支援を行いました。

## おわりに

JACICでは、コリンズ・テクリス、土木積算システムの基準データ提供、電子入札コアシステム、建設副産物・発生土情報交換システム等の公共調達に関わる情報システムの開発・運営等とともに利用促進を行っています。

また、令和2年6月から提供を開始した「JACICクラウド」については、バージョンアップを行い、情報共有のための情報プラットフォームとして利用者のニーズに合った「専門画面」を提供し“インフラ分野のDX”として新しい仕事の仕方を提案しています。

なお、システムの導入の有無を問わず興味をお持ちになった方には、個別に説明等の対応を行っていますので、お気軽にお問合せ下さい。

（九州地方センター長 村上 博）

## ■編集・発行 一般財団法人日本建設情報総合センター

〒107-6114 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル14階  
TEL. (03)3505-2981(代表) FAX. (03)3505-0414  
ご意見・お問い合わせ先: <https://www.jacic.or.jp/about/syozai/syozai.html>  
JACICホームページ <https://www.jacic.or.jp/>



編集・構成 日本印刷株  
TEL. (03)5911-8660